

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	紫波町
共同提案者名	NTT東日本(株)、NTTアノードエナジー(株)、(同)北上新電力、(株)ビオストック、(株)エルテス、(株)東北銀行、盛岡信用金庫、盛岡広域森林組合、(有)二和木材、紫波太陽エネルギー(株)
選定回	第3回

【先進性・モデル性の類型】

地域課題解決	農業振興、観光振興、雇用創出
地域脱炭素の基盤創出	地域内経済循環、地域エネルギー会社との連携、地元建設業者等の育成
需要家・エリア設定	水分地区・新山地区に存在する住居、事業所等及び公共施設
創出する再エネの種類・導入技術等	太陽光発電、木質バイオマス熱電併給、メタン発酵バイオガス発電

1-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

$$\left(\frac{5.26454851}{385,352} (\%) + \frac{2.22680981}{162,997} (\%) \right) \div \frac{7,319,754}{7,319,754} (\text{kWh/年}) = 7 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	622件	3,149,669	385,352				385,352	106,263	235	
	その他	0	0					0			
民生・業務その他	オフィスビル	9件	831,475					0	11,654	5	
	商業施設	17件	979,198					0			
	宿泊施設	1件	147,262					0			
	その他	0	0					0			
公共	公共施設	6件	2,212,150					0	45,080	22	
	その他	0	0					0			
合計			7,319,754	385,352	0	0	0	385,352	162,997	262	

1-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
	57	185	67						309

1-3.「実質ゼロ」の達成見通し

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
10	27	42	42	100	100

2-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		2,286,601	19,712,444	17,533,889	68,373,053	19,322,662	2,897,996	2,897,996	2,897,996
	累計		2,286,601	21,999,045	39,532,934	107,905,987	127,228,649	130,126,645	133,024,641	135,922,637
実績	単年度		2,291,788	10,286,319	2,488,265					
	累計		2,291,788	12,578,107	15,066,372					

2-2.個別KPIの進捗状況

■指標01：子実用とうもろこしの作付面積の拡大

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	—	7	6	7	6	7	4	3	3
	累計	7	14	20	27	33	40	44	47	50
実績	単年度	—	5	9	-1					
	累計	7	12	21	20					

実績詳細	<p>目標値には達していないが、子実用とうもろこしの作付面積は増加傾向にある。作付転換やブロックローテーションを加味した作付けが行われているため、令和7年度においては1haの減となった。</p>
------	---

■指標02：メタン発酵バイオガス発電設備による生ごみ回収量

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	—	60	60	60	60	60	0	0	0
	累計	810	870	930	990	1050	1110	1110	1110	1110
実績	単年度	—	-77	-23	—					
	累計	810	733	710	—					

実績詳細	<p>家庭内での生ごみのコンポスト化やごみ抑制といった動きがある一方で、生ごみが可燃ごみとして一定量処分されているなど、様々な要因が重なって生ごみ回収量が減少していると考えられる。</p> <p>令和7年度からメタン発酵バイオガス発電設備の整備に着手しており、令和9年4月の供用開始を目指している。供用開始後は、既存の生ごみ回収エリアを中心に回収し、順次、未回収地域も含めた回収エリアの拡大や廃棄りんごをはじめとした農業廃棄物の受入れを行う予定である。</p>
------	--

■指標03：ラ・フランス温泉館及びききょう荘のエネルギー使用料金

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	—	-8,863,000	-8,863,000	-8,863,000	-8,863,000	-8,863,000	0	0	0
	累計	94,279,000	85,416,000	76,553,000	67,690,000	58,827,000	49,964,000	49,964,000	49,964,000	49,964,000
実績	単年度	—	-11,987,000	-1,821,000	—					
	累計	94,279,000	82,292,000	80,471,000	—					

実績詳細	<p>近年の燃料費高騰を鑑み、各施設で省エネ等の経営努力の結果、エネルギー料金が下がっているものと思われる。また、ききょう荘においては、令和6年11月から業務用高効率給湯器が稼働しているため、今後の光熱費削減に期待したい。</p>
------	---

■指標04：アンケート調査における脱炭素に関心があると回答する住民の割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度						80%	4%	3%	3%
	累計						80%	84%	87%	90%
実績	単年度		—	—	—					
	累計		—	—	—					

実績詳細	<p>アンケート調査については令和7年度より実施予定。</p>
------	---------------------------------

3.横展開の可能性について

自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

●自治体外への横展開

○視察・ヒアリング等の受け入れを積極的に行っている。

・令和6年度…12件 ・令和7年度…5件

○県内の脱炭素先行地域市町（主に宮古市）とそれぞれの事業等について度々情報交換をしている。

○脱炭素まちづくりアドバイザーとして他自治体へアドバイスをを行っている。

●市内の先行地域外への横展開

○他事業等と併せて地域脱炭素化の普及啓発を図っている。

（令和6年度）

・断熱改修に関するセミナー（参加者51人） ・環境マイスター養成講座（参加者9名）

・外部委員を含む環境関係会議における事業紹介（1件） ・広報誌における脱炭素関連情報の周知（1件）

○先行地域外における公共施設を対象としたPPA事業について検討している。

4.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

市の最上位計画である「紫波町総合計画（R6年3月策定）」では、政策目標を達成するために必要な施策の一つとして「みくまると脱炭素化モデル事業の推進」を掲げ、計画目標として再生可能エネルギー設備の導入を推進することとしている。また、「紫波町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（R6年3月策定）」において、みくまると脱炭素化モデル事業で実施を計画している施策を各項目で位置づけ、実現を目指している。